

福島県では今年4月、約500人のUD推進リーダーを配置した。配置場所は本庁のみならず、学校、病院、警察など全ての県関連部署に及ぶ。これにより、行政サービスのUD化が進むことを目指している。また民間からは、「UD推進パートナー」を募集中。同県が目指すUDの特徴は、「「こころ」や「暮らし」など、かたちのないUDにも力を注いでいることだ。



さとう えいさく ● 1939年、福島県郡山市生まれ。1963年、東京大学卒業。1978年、(社)日本青年会議所副会頭。1983年、参議院議員当選。1988年から現職

## UDに聖域なし。全ての部署にUD推進員を配置しました。

福島県知事 **佐藤栄佐久氏**

聞き手 梶本久夫 本誌編集発行人



「こころ」や「暮らし」など、かたちのないUDにも力を注いでいる福島県のUDホームページ



猪苗代湖の眺望を妨げていた電線類を電力会社や電話会社の協力により地中化



裏磐梯のペンション街で乱立していた案内板を、住民協定に基づいて整備した



米国カリフォルニア州のCILセンターを訪し、福島県出身の桑名氏(写真左)や配偶者のマイケル氏(写真右)などと懇談

UDは「思いやり」という抽象的な概念を社会で実現させていくためのもの

福島県はユニバーサルデザイン(UD)に力を入れています。今、なぜ、UDとお考えですか。

佐藤 海外視察での経験が大きい。例えば、カリフォルニア州の自立生活センター(CIL)では、障害をもっている、積極的に社会に参加しているという運動を早くから行っています。

福島県出身の桑名さんという女性がCILセンターで障害者の自立支援活動を行っていたこともあり、その意見を県政に採り入れていくということ、本県

のアドバイザーを2年間務めてもらいました。彼女は、身体に障害があるために地元で教師になるのを断念し、カリフォルニア州立大学バークレー校に留学した経緯があります。本県では他県に比べて、CILの取り組みは早く、現在、県内6カ所にCILが設置されています。

カナダの学校視察では、普通学校なのに障害のある子もいっしょに机を並べているので、養護学校と見まごうほど。移民の国だから、人種もさまざまだが、母国語を大切にさせるなどルーツを個性として大事にしている。このような多様性を尊重する社会が、今、求められているのではないのでしょうか。

本県では多様性に立脚した社会づくりを進めるに当たって、UDは基本コンセプトとして有効であるとの思いから、力を入れています。

未曾有の高齢社会をはじめとして、社会構造が今、ドラスティックに変貌しつつあります。

佐藤 大きな時代の転換点にあります。これまでのように目先の経済効率やイデオロギーなど、国家や組織体中心の価値観から脱却し、「人間」や「命」そのものを起点として、どのように社会システムをデザインしていくかということが大切です。一言でいえば、「思いやり」という抽象的な概念を、社会において実現していくための手法をシステム化したものが、UDであると考えています。

ユーザーの多様なニーズにきめ細やかに対応していくためのヒントは、現場におけるさまざまな人の声です。そこから、行政サービスのUDが始まります。本



県内にはボランティア活動が盛んな市町村が多数ある。写真は三春町社会福祉会館で行われたボランティアのミーティング風景



自然との共生を楽しむフォレストパークあだたら



車いすに配慮した遊歩道が整備されたレンゲ沼

県では、ユーザーの目線に立つ組織とするために、課や係を廃止して、FF制（フラットでフレキシブルな）へ移行することで、日常的な業務の決権をより現場（担当者）に近い形にし、現場の声を業務に反映しやすくしました。

### 「暮らし」や「暮らし」など形のないUDにも力を入れる

福島型UDの特色は何ですか。

佐藤 ずいぶん前ですが、県内の長沼小学校を訪れ

限られた相談しかできませんでした。職員を意識づくりや民間のパートナーシップについてはいかがですか。

佐藤 UDの推進には、中核となる人材が欠かせません。4月1日に県内の各グループ（参事）と全ての出先機関（次長など）に約5000人のUD推進リーダーを配置しました。そして、警察や学校、病院も含めた全職員に、「さあ、はじめよう！ユニバーサルデザイン」というパンフレットを配布し、推進リーダーから趣旨を説明させました。

個別事業評価においても、評価表の中に「ユニバーサルデザイン」、「自然との共生」、「参加と連携」などについて、どのように配慮して事業を行っているか具体的に記載させることとしています。

民間とのパートナーシップについては、「UD推進会議」でUDの推進方を議論するほか、「UD推進パートナー」を募集中です。パートナーの育成や相互連携も考慮して、「人材養成講座」の開設やメールマガジンの発行も予定しています。

また、9月には民間団体が主催するユニバーサルデザインフェスティバルとタイアップして「国際シンポジウム」を開催するなど、スピード感を持って推進しています。

### 裏磐梯などの美しい自然は未来の世代に引き継いでいく

美しい地域づくりのために、歴史や文化、自然環境をどのようにお考えですか。

佐藤 市場の論理、強い者が勝つという20世紀の論理には疑問符が打たれています。経済的な価値だけでは

豊かさは計れません。県内のそれぞれの地域には素晴らしい植生があります。豊かな自然それ自体が、豊かさの源といえるでしょう。

本県では、磐梯山や猪苗代湖などの地域が「リゾート法」の地域指定を受けて、大規模な開発計画が持ち上がったのを契機として、1989年に全国に先駆けて「リゾート地域景観形成条例」を策定。その後1998年には、県全域を対象とした「景観条例」を制定し、景観への配慮に取り組んでいます。

最近では、猪苗代湖の眺望を妨げていた電線類を電力会社や電話会社の協力により地中化したり、裏磐梯のペンション街で乱立していた案内板を住民協定に基づいて、自然との調和に考慮して整備していただくなど、住民や各種団体のご協力もずいぶん得られるようになりまし。裏磐梯は景勝地として有名ですが、レンゲ沼には、車いすやベビーカーに配慮した遊歩道も整備しています。

日本人は景観に関して無頓着すぎます。

佐藤 小学生の時、国会議事堂見学に行きましたが、その頃は周りに高いビルはありませんでした。ところが今では、議事堂を睥睨するような高層ビルが建っています。アメリカでもフランスでも、諸外国では考えられないことです。日本では、景観というものに明確な法的価値を認めてこなかった証左といえるでしょう。

景観問題や環境問題を語る時、私たちは「未来の世代からの信託」という責任の重さを痛感すべきです。例えば、裏磐梯の湖沼群などの良好な環境は、美しいままに未来に引き継ぐ努力をしていかなければなりません。

県営の「フォレストパーク」は自然との共生への配

た時、車いすのお子さんがいっしょに学んでいる姿を見て、当時としては非常にめずらしいので、びっくりさせられました。町の予算200万円で校舎を改修し、1人の生徒を受け入れたわけです。そうすることで、生徒たちは知らず知らずのうちに、障害もひとつの個性であると認識するようになります。

これはひとつのエピソードにすぎませんが、本県のUDの特徴は、「まちづくり」や「ものづくり」など形あるものもとより、「ところ」や「暮らし」など形のないものに力を入れていることです。

今年3月に「共に学ぶ環境づくり」を取りまとめ、障害のあるなしにかかわらず、共に学ぶ、育つように、具体的な支援に乗り出しました。これにより、重度で在宅のお子さんが養護学校で学び、身体障害のあるお子さんが通常の学級で学ぶ機会が増えることが期待できます。

障害のある人の働く場を確保し、暮らしのUDを進める観点から、県の物品購入の入札指名に関し、障害者雇用に積極的な企業を優先する制度をこの4月に創設しました。当面は法定雇用率1・8%をクリアしている企業を優遇します。

児童虐待やドメスティックバイオレンスなどの問題に迅速に対応するために、より現場に近いところでの相談体制の充実も図っています。児童虐待の場合、これまでは専門性を重視するあまり児童相談所以外では、慮で高く評価されていますが、ここでは小動物を脅かさないように、キャンプ場でありながら、キャンプファイヤーを禁止しています。

### ともに生きるスローライフ「までいな社会」をめざして

自治体をはじめとする事例から、日本がいちばんのUD先進国との意見もあります。

佐藤 確かにアメリカは制度や規準の面では進んでいます。1990年に「ADA」（障害をもつアメリカ人法）が成立して、車いすの方が銀行や映画館に入館できなければ、ペナルティを課せられるようになりました。しかし少数民族の公民権運動やベトナム戦争で傷ついた帰還兵の運動が、同法制定の背景といわれていることをみても、高齢社会を前提にしてUDが普及した日本とは事情が異なっているようです。

アメリカに学ぶべきものは学んでも、右ならえする必要がないというのが、私の考えです。現場から出発しなければ、福島型UDは実現できません。

知事がイメージする福島型UD社会とはどのような社会ですか。

佐藤 あらゆる個性、あらゆる存在が尊重され、人間性が回復できるような共生社会を目指したい。例えば、「までいライフ」というのを飯館村でやっておりますが、「までいな」とは、きちんと、細やかな、丁寧な、そんな意味です。いわば「スローライフ」の福島版という感じでしょう。そのような社会づくりです。多様な人々が、互いに敬意を払いながら、自然とともに生き生きと暮らすことができるUDな地域社会が、今、求められています。